

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第58期（2018年4月1日～2019年3月31日）

日進工具株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.ns-tool.com>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・連結子会社の名称	株式会社ジーテック 株式会社牧野工業 株式会社日進エンジニアリング 日進工具香港有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
ロ. たな卸資産	
・製品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
その他	2年～20年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社及び国内連結子会社は、2018年6月22日開催の第57回定時株主総会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額254,736千円を固定負債のその他に含めて表示しております。

④ その他の連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、2017年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用いたしました。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、流動負債の「その他」に20,952千円及び固定負債の「その他」に20,952千円計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,773,716千円

(2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 9,250千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,504,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,591	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	250,071	20	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312,588	25	2019年3月31日	2019年6月26日

(3) 当連結会計年度の末日における自己株式数

普通株式 477株

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計年度 末 残 高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	－	－	－	－	－	64,573
合計		－	－	－	－	－	64,573

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額
① 現金及び預金	6,209,551	6,209,551	－
② 受取手形及び売掛金	1,531,469	1,531,469	－
③ 投資有価証券	19,470	19,470	－
資産計	7,760,490	7,760,490	－
④ 買掛金	277,580	277,580	－
⑤ 未払法人税等	374,802	374,802	－
負債計	652,383	652,383	－

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。

負 債

④ 買掛金、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式

33,080千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,071円48銭

(2) 1株当たりの当期純利益 157円59銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年6月22日開催の第57回定時株主総会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額222,133千円を固定負債の長期未払金に含めて表示しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(追加情報)

当社は、2017年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用いたしました。

なお、当事業年度末時点の未移換額は、流動負債の「未払金」に17,923千円及び固定負債の「長期未払金」に17,923千円計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	247,475千円
② 短期金銭債務	102,323千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,665,355千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,604,392千円

営業費用 939,891千円

営業取引以外の取引高 240,628千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 477株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,167千円
賞与引当金	66,482千円
たな卸資産	52,619千円
未払費用	36,075千円
未払確定拠出年金への移換額	10,768千円
長期未払金	66,728千円
固定資産評価損否認	13,191千円
その他	26,368千円
繰延税金資産小計	289,402千円
評価性引当額	△13,191千円
繰延税金資産合計	276,211千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,053千円
繰延税金負債合計	△2,053千円
繰延税金資産の純額	274,157千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
試験研究費等税額控除分	△1.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の 名称	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ジーテック	20,000	切削工具卸	(所有) 100	当社より製品 販売依頼 役員の兼任	売上高 仕入高 受取配当金 経営指導料収入 家賃収入	1,336,676 37,514 22,000 25,380 19,316	売掛金 未払費用 買掛金	129,753 3,814 2,610
子会社	株式会社 牧野工業	30,000	プラスチック 成形品製造	(所有) 100	材料仕入 役員の兼任	仕入高 工場消耗品 貸付金回収 受取利息 受取配当金 工具、器具及び備品売却収入	840 170 25,270 2,216 7,320 0	買掛金 関係会社短期貸付金 1年内回収予定の関 係会社長期貸付金 関係会社長期貸付金	83 200,000 25,270 202,160
子会社	株式会社 日進エンジ ニアリング	20,000	切削工具製造	(所有) 100	当社より外注加 工依頼 役員の兼任	売上高 仕入高 包装資材仕入 外注加工費支払 製造業務委託費等 貸付金回収 受取利息 受取配当金 家賃収入 機械及び装置購入 経費立替	224,259 8,032 14,251 938,165 8,400 28,000 257 94,000 22,836 150 3,396	売掛金 買掛金 1年内回収予定の関 係会社長期貸付金 関係会社長期貸付金	23,884 95,814 28,000 6,000
子会社	日進工具 香港有限 公司	千香港ドル 500	切削工具卸	(所有) 100	当社より製品販 売依頼 役員の兼任	売上高 役務提供 受取配当金	1,043,456 22,202 114,835	売掛金 未収入金	86,729 3,712

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社への売上高、仕入高、外注加工費及び賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 927円24銭
(2) 1株当たり当期純利益 147円44銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。